

令和3年度 事業経営評価

団体名	阪神国際港湾（株）	所管所属名	大阪港湾局
-----	-----------	-------	-------

中期目標	(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
	阪神港（大阪港及び神戸港）のうちの大阪港において、外貿埠頭の利用を拡大することで貨物取扱量を増大させること、また、フェリー航路数を維持すること
	(2) 中期目標期間
	令和2年9月1日から令和7年3月31日
中期目標	(3) 中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
	外貿埠頭の利用拡大により貨物取扱量が増大している状態、また、フェリー航路数が維持されている状態

外郭団体の自己評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価	
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外ポートセールスや大阪湾クルーズなどの指標が達成できなかったものの、時期が明確に定まっていないイベントについては開催時期を見極め、開催方法もWEBでの対応をするなど、創意工夫により概ね指標を達成できた。 また、大阪港の競争力強化に資するガントリークレーンの整備や、「新・港湾情報システム（CONPAS）」の導入などについては、計画的に進めることができた。	
	最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
	ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ、引き続き指標の達成に向け取組を進めるとともに、ガントリークレーンの整備や「新・港湾情報システム（CONPAS）」の導入については、関係者との連携を密にし、需要や課題を見極めながら、取組を進める。
当該事業年度の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価	
	中期目標として掲げている、集貨事業の推進及びフェリー航路数の維持の実現に向け、4項目の取組を行うこととしている。 集貨事業の推進として実施する取組の中で、海外ポートセールスはコロナ禍のため実施できなかったものの、国内事業者向けの説明会及びセミナーについては、概ね予定通り実施したことが阪神港の利用促進等に繋がり、取扱貨物量はコロナ禍以前の水準に近づいている。ガントリークレーンの整備については、目標どおり令和4年度の予算の確保に取り組んでおり、港湾施設の機能強化へ着実に進捗している。「新・港湾情報システム（CONPAS）」の導入については試験運用の開始、運用結果の分析、本格導入に向けた調整を行い、令和5年度の本格運用開始に向け取り組んでおり、コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向け、スケジュールどおり進捗している。これらの取組を継続的に進めていくことで、中期目標である集貨事業の推進等による取扱貨物量の増大へ繋がっていくものと考えている。 フェリー航路数の維持のためのフェリー振興策の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により「大阪湾クルーズ」及び展示会への出展については中止となったものの、本市主催の2つのセミナーへの協力を得ている。また、展示会への出展については、代替案として2月に開催予定のイベントへのフェリーPRブースの出展を企画しており、次年度以降、同様に開催等ができなかった場合には今年度のように代替案を検討し、着実に実施していくことがフェリー旅客数の回復やフェリー貨物取扱量の増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持へと繋がっていくものと考えている。 以上、中期目標達成に不可欠な取組がコロナ禍でも滞らないよう、代替案等具体的な対応策を検討し、次期年度計画（必要に応じて中期計画）に反映したうえで、目標達成に向けて取組を進められたい。	

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一 1 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容
	<p>【集貨事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神港の集貨事業などの取組を国内事業者向けに紹介するセミナーを開催する。 ・ 主として東南アジアにおいて地元荷主を対象にポートセールス活動（セミナーの開催等）を実施する。

年度計画達成状況	【計画】 団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容	【実績】 団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国や大阪市等と共に阪神港（大阪港）の集貨事業などの取組を紹介する「阪神港集貨事業説明会」、同取組などを周知する「阪神港セミナー」を開催 ・ 海外（主として東南アジア）ポートセールス（セミナーの開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「阪神港集貨事業説明会」については、感染症の状況を踏まえ、当社HPに説明動画を掲載するとともに、メール、電話に加え、必要に応じWeb面談や個別訪問等により周知活動を行う方式とした。「阪神港セミナー」については、会場及びオンラインのハイブリッド方式で開催（12月）した。 ・ 海外ポートセールスは、WEBでの実施も検討したが、調整がつかなかったこともあり、実施を見送った。 				
	指標Ⅰ	国内事業者向けセミナーの開催回数				
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	2回	2回	5回	5回	5回
	実績値	0回	1回			
	当該年度の目標達成状況	b(ii)	<p>《達成状況》</p> <p>a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>			
	指標Ⅱ	海外（主として東南アジア）ポートセールス（セミナーの開催）の回数				
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
実績値	0回	0回				
当該年度の目標達成状況	b(ii)	<p>《達成状況》</p> <p>a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>				

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	B	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	イ	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	
	当該事業年度の達成状況について						
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、国内事業者向けセミナーのうち「阪神港セミナー」については、WEBやハイブリッド方式等を活用しての開催とした。また、もう一方のセミナーである「阪神港集貨事業説明会」については開催できず、結果として指標の一部未達成となったが、代替措置の実施により、説明会の目的である集貨事業の利用促進は図られたものと認識している。一方で、海外ポートセールスは現地を訪問しセールスすることを目的としているが、現時点では海外渡航ができるほど状況は落ち着いておらず、目標を達成できていない。</p>						
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について						
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえつつ、引き続き効果的なセミナー等を開催し、集貨事業を周知していくとともに、海外ポートセールスについても、状況を見極めながら実施していきたい。</p>						

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	イ	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標(3)」 に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す	
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果						
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がある中、国内事業者向けセミナーのうち「阪神港セミナー」については、会場及びオンラインのハイブリッド方式での開催となった。もう一方のセミナーである「阪神港集貨事業説明会」については開催できなかったが、代替としてHPに説明動画を掲載のうえ、メール、電話及び、必要に応じたWeb面談や個別訪問等の対応を行い、集貨事業の利用が進んでいることから、一定の評価はできるものと考えている。しかし、海外ポートセールスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として実施できておらず、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら代替案を検討し、実施していく必要がある。</p>						
	「中期目標」達成の視点からみた審査結果						
<p>本取組について、新型コロナウイルス感染症の状況によるところが大きく、今後においても、その状況に応じた対応を行っていく必要がある。このような中、今年度、国内事業者向けの取組のうち、「阪神港セミナー」については会場及びオンラインのハイブリッド方式で実施したが、「阪神港集貨事業説明会」については、開催できていなかった。しかしながら、未実施となった取組においても、代替措置を講じており、一定の評価ができるものと考えている。このような取組によって阪神港の利用促進等に繋がり、取扱貨物量はコロナ禍以前の水準に近づいている。来年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響により海外ポートセールスが実施できない場合には、中期目標である貨物取扱量のさらなる増大に繋がられるよう、その代替案を検討し実施する必要がある。</p>							

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一2 (※分野ごとの評価)

団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容

中期計画

【港湾機能の強化に資する施設整備】
 ・コンテナ埠頭の機能強化に資するガントリークレーンの整備（更新及び新規）を進めていく。
 (1) 港湾法に基づく無利子貸付金制度の活用に向け、関係者協議の実施により予算を確保し、ガントリークレーンの更新整備を完了する。
 ア：[更新]既存ガントリークレーン2基（咲洲地区：C1及びC3）
 (2) 港湾法に基づく無利子貸付金制度の活用に向け、関係者協議の実施により予算を確保する。
 ア：[新設]高規格ガントリークレーン2基（夢洲地区：C12）
 イ：[更新]既存ガントリークレーン2基（咲洲地区：C1及びC8）
 （参考 既存ガントリークレーン数：25基（咲洲・夢洲地区））

【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容 【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容

既存ガントリークレーン1基の更新に係る予算確保に向けた関係者調整 既存ガントリークレーン1基（C1）の更新に向け、点検結果を基に必要性を精査、利用者の需要を確認
 予算確保に向け、港湾管理者と調整し、国八令和4年度概算要求を実施

年度計画達成状況

指標 I	ガントリークレーン整備進捗度（①予算の確保②契約締結③整備完了）					
	R2	R3	R4	R5	R6【最終】	
目標値	新設2基整備着手	予算の確保（C1-2号機）	・予算の確保（C12-5号機、C12-6号機、C8-3号機） ・契約締結（C1-2号機）	・契約締結（C12-5号機、C12-6号機、C8-3号機）	・整備完了（C1-2号機） ・予算の確保（C1-1号機）	
実績値	既存1基整備完了（C3-2号機）	予算の確保（C1-2号機）				
当該年度の目標達成状況	a(i) 《達成状況》 a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					

外郭団体の自己評価

指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
当該事業年度の達成状況について					
ガントリークレーン更新工事（C1-2号機）にかかる予算を港湾管理者と協議した上で、国に対し概算要求を実施し、国や港湾管理者において予算の確保に取り組んだことにより、目標は達成できたと認識している。					
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
引き続き、更新工事を計画的に進めるとともに、新設工事については新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、どのような施設需要があるのか確認し、それに係る採算性等を検討しながら、阪神港（大阪港）の国際競争力強化に資するよう整備を進めていく。					

市の審査

中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標(3)」に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す
「外郭団体の自己評価」に対する審査結果					
ガントリークレーン更新整備の予算については目標どおり確保に取り組んでおり、順調に進捗している。以上のことから、団体の自己評価は妥当である。					
「中期目標」達成の視点からみた審査結果					
ガントリークレーンの整備については、大阪港としての長期的な集貨増を勘案した上で、その実現に向け施設の設置計画、事業者との調整等を行うこととしており、整備計画が別途策定され、その計画に基づき整備を行ってきている。今年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度見直しを行った整備計画に基づき、更新整備の工事にかかる予算の確保に取り組んでおり、今後も整備計画に基づいて継続的に取り組み、港湾施設の機能強化を行うことで中期目標である外貨埠頭の利用拡大による貨物取扱量の増大に繋がるものと考えている。					

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一3 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容
	【コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」の導入】 ・「新・港湾情報システム」(COMPAS)の導入に必要な事業者等との調整を行う。 ・試験運用を開始し、その結果の分析を行う。 ・本格導入に向け事業者等との調整を行う。

【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容		【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容				
<ul style="list-style-type: none"> 試験運用の開始 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整 		<ul style="list-style-type: none"> 夢洲コンテナターミナルでの第1回試験運用に向けた準備作業(試験運用：令和4年1月に実施予定) 第1回試験運用のゲート処理時間削減効果検証に向けた準備作業(効果検証：令和4年3月に実施予定) 「新・港湾情報システム(COMPAS)」との接続にかかる「事業者システム(TOS)」の改修補助事業者を公募、採択 				
指標 I	「新・港湾情報システム(COMPAS)」の導入					
	R2	R3	R4	R5	R6【最終】	
目標値	事業者等調整	<ul style="list-style-type: none"> 試験運用の開始 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整 	試験運用と修正を繰り返し行い、真に使いやすいシステムを構築し、速やかに本格運用を開始する			
実績値	事業者等調整	<ul style="list-style-type: none"> 試験運用の開始(夢洲) 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整 				
当該年度の目標達成状況	a(i) 《達成状況》 a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					

指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
当該事業年度の達成状況について					
<p>夢洲での試験運用については、今年度中の実施に向け、当初の計画通りに準備作業等を進めており、その効果検証についても、今年度中に着実に実施できる見通しである。</p> <p>また、「新・港湾情報システム(COMPAS)」との接続にかかる「事業者システム(TOS)」の改修補助事業については、港湾管理者と協力して公募を開始し、今年度は夢洲コンテナターミナル株式会社を採択した。</p>					
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
<p>令和4年度以降も「新・港湾情報システム(COMPAS)」の開発状況に合わせ、試験運用を継続するとともに効果検証を行い令和5年度末までの夢洲コンテナターミナルでの本格運用に向け事業を進める。</p> <p>また、夢洲コンテナターミナル以外への導入についても並行して取組を進め、コンテナターミナルにおけるゲート処理の効率化等に資する「新・港湾情報システム(COMPAS)」の普及に努める。</p>					

中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標(3)」 に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す
「外郭団体の自己評価」に対する審査結果					
<p>今年度においては、「新・港湾情報システム(COMPAS)」の夢洲での試験運用に向けて、計画どおりに進捗しており、試験運用に伴う効果検証も今年度中に実施できる見通しが立っていること、また、「事業者システム(TOS)」の改修補助事業についても公募を開始し、事業者の採択まで至ったことを踏まえると、「新・港湾情報システム(COMPAS)」の本格導入に向けた今年度の取組の進捗状況は、「順調」だと考える。</p> <p>以上のことから、団体の評価は妥当である。</p>					
「中期目標」達成の視点からみた審査結果					
<p>「新・港湾情報システム(COMPAS)」の導入に向け、今年度、試験運用を開始し、それに伴う効果検証も実施できる見通しが立っており、順調に進捗している。また、「新・港湾情報システム(COMPAS)」との接続にかかる「事業者システム(TOS)」の改修補助事業者を公募し、採択する等、目標達成に向けスケジュール通りに進捗している。今後も継続的に取組を進め、コンテナ埠頭周辺の渋滞を緩和することで、中期目標である外貿埠頭の利用拡大による貨物取扱量の増大に繋がるものと考えている。</p>					

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一4 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が 中期計画期間中 に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容
	<p>【フェリー航路数の維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした大阪湾クルーズへの協力を行う。 ・当社のノウハウを活用しフェリー振興策として次のとおり取り組む。 (1)HPを活用したフェリー事業のPR活動を実施する。 (2)フェリー振興のために新聞折込による広告掲載を行う。 (3)フェリー施設の補強工事を実施。 (4)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。 (5)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う。

年度計画達成状況	【計画】団体が 当該事業年度 に取り組む具体的な内容	【実績】団体が 当該事業年度 に取り組んだ具体的な内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪港で発着するフェリー航路の認知度向上と利便性のアピールによりフェリー利用の促進を図るため、大阪市が実施する「大阪湾クルーズ」に協力する。 ・また関係者と連携し、HP運営や広告掲載などによりフェリー航路の認知度向上と利便性をアピールし、フェリー利用の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市が実施したセミナー（大阪港セミナーin鹿児島、元気です!!大阪”みなと”/大阪みなとの賑わい&フェリーセミナー）開催に協力するとともに、関係者と協力して「あえて船旅」キャンペーンやHP運営、広告掲載などを実施した。 ・フェリー大型化に対応するため、棧橋補強工事などを進めた。 				
	指標Ⅰ	大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数				
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	実績値	0回	2回			
当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
指標Ⅱ	フェリー振興策の実施項目数					
	R2	R3	R4	R5	R6【最終】	
目標値	4項目	5項目	3項目	4項目	3項目	
実績値	4項目	4項目				
当該年度の目標達成状況	b(ii)	《達成状況》 a：目標達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	C	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	
	当該事業年度の達成状況について						
	新型コロナウイルス感染症の影響により「大阪湾クルーズ」については昨年に引き続き中止となったため、大阪市主催のセミナーへの協力を注力した。また、フェリー振興策として掲げた5つの項目のうち、「(5)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、12月に開催予定であった展示会が中止となったものの、代替案として2月に開催予定のイベントにフェリーPRブースの出展を企画しており、その他4項目については予定通り実施した。						
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅にフェリーの旅客数が減少していることから、引き続き感染症の状況を見極めつつ需要回復に向けたフェリー船社の取組に協力するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えたフェリー振興策を実施していく。						

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標(3)」 に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す	
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果						
	今年度は、大阪市が実施するフェリー振興策への協力及びフェリー振興策として5つの項目に取り組むことを指標に掲げていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フェリー振興策の一つである展示会への出展が中止となったものの、代替案としてイベントへのフェリーPRブースの出展を企画しており、その他4つの取組においても実施できており、また大阪港における物流の回復傾向等もありフェリー貨物取扱量は昨年度から増加している。フェリー航路数についても現状維持ができていことから、団体の自己評価は妥当と考えている。						
	「中期目標」達成の視点からみた審査結果 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大阪湾クルーズを中止したが、本市主催のセミナーへの協力を得るとともに、フェリー振興策においては、展示会の中止によりフェリーPRブースへの出展ができなかったが、代替案としてイベントへのフェリーPRブースの出展を企画しており、その他の項目についても予定どおり進捗している。これらの取組や大阪港における物流の回復傾向等もあり、フェリー貨物取扱量は昨年度より増加しており、フェリー航路数も維持することができている。一方で、フェリー航路数の維持のための指標の一つであるフェリー旅客数については昨年度より減少していることから、今後も展示会の中止によりフェリーPRブースの出展等が実施できなかった際には、今回のような代替案を行う等により旅客数の回復や更なる取扱貨物量の増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持に繋げていく必要がある。						